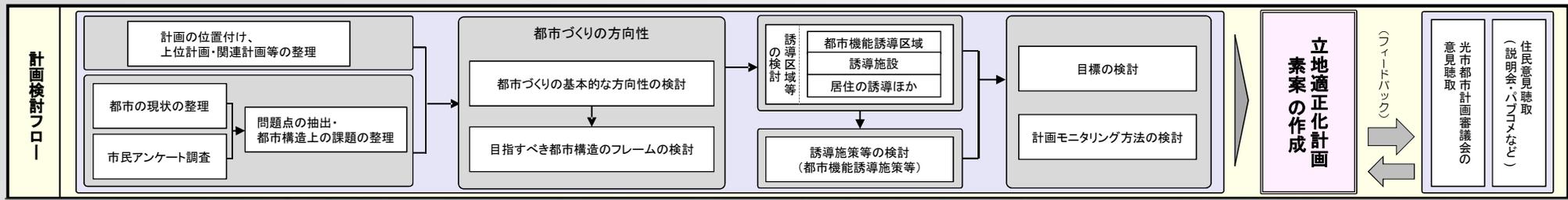


# これまでのまとめ（現状・課題及び都市づくりの基本的な方向性）



### 都市の現状・将来見通し

	現状・将来見通し
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口が減少し、少子高齢化が進行している</li> <li>○転入数、転出数はともに減少傾向にあるが、近年は若者を中心におおむね転出超過</li> <li>○今後は、市域のほぼ全域で人口が減少し、市街地においても人口密度が40人/haを下回るエリアが拡大する見込み</li> </ul>
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○田から建物用地への土地利用転換が進んでいる。近年も一定の開発圧力があり、市街化区域縁辺部に拡散傾向にある</li> <li>○市街地における農地・その他空地は多くないが、空き家率は11.3%と全国と同規模都市よりも高い</li> <li>○住宅環境、自然環境に関する市民の満足度は高い</li> </ul>
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鉄道はJR山陽本線が東西に走っており、上り・下りともに日30便以上が運行。利用者は近年、横ばいから微減傾向</li> <li>○路線バスについて、国道188号を走る路線は日便数が多いが、山間部の路線は少ない。利用者数の増減について、総数は減少傾向</li> <li>○市街地にも公共交通の空白地域が存在</li> <li>○公共交通事業者への補助金の支出額は増加傾向</li> <li>○公共交通に対する市民ニーズは高いが、現状は自動車利用者が多い</li> </ul>
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市機能は相対的に用途地域を定めているエリアに多く分布しており、特に浅江地区と国道188号沿線に多い</li> <li>○生活サービス施設(医療・福祉・商業)と基幹的公共交通(片道30分/日以上)の全てが徒歩圏内となる充足圏の人口割合は31.7%と、おおむね人口30万人規模の地方都市の平均と同水準</li> <li>○衣料品の買物のしやすさに関する市民の満足度が低い</li> <li>○医療施設に対する市民ニーズが高い</li> </ul>
経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商業は、平成19年に販売額が増加したが、以後は減少傾向</li> <li>○工業は、平成20年頃をピークに、以降は販売額・事業所数・従業員数とも減少傾向</li> <li>○買物の動向は、地元購入率が県内他都市と比べて低い</li> <li>○歳入について、自主財源の割合が下落</li> <li>○歳出について、扶助費が増加しており、今後は公共施設の更新費用が増加すると見込まれる</li> </ul>
災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害について、市街化区域内においても土石流や急傾斜地崩壊の警戒区域及び特別警戒区域が指定されている</li> <li>○洪水について、島田川沿いの広い範囲において浸水が想定されている</li> <li>○高潮について、瀬戸内海沿岸部の広い範囲において、浸水が想定されている</li> <li>○防災上の安全性に対する市民ニーズが高い</li> </ul>

### 問題点

<h4>生活サービスの衰退 都市機能の低下</h4> <p>商業、医療、福祉、子育て支援等の生活サービス施設の立地は、多くの場合、一定の利用圏人口に支えられており、今後、まちなかを含めた市全域で若者を中心に人口が減少していくと、施設の撤退が進んで生活サービス水準が低下することが懸念される。</p>
<h4>公共交通のサービス低下 高齢者等の外出機会の減少</h4> <p>公共交通に関する市民ニーズは高い一方で、近年、利用者数は減少傾向にあり、今後、全市民的に人口が減少すると利用者がさらに減り、市から交通事業者への補助金支出の増加や、廃止路線の増加等の公共交通サービス水準の低下あるいは高齢者をはじめとした公共交通利用者の外出機会の減少などが懸念される。</p>
<h4>市街地における災害リスク</h4> <p>防災上の安全性に対する市民ニーズが高い一方で、室積コミュニティセンター周辺や光駅周辺などの市街化区域内においても災害リスクが高いエリアが点在しており、災害発生時には多大な被害を受けることが懸念される。</p>
<h4>空き家の増加 治安の悪化</h4> <p>本市の空き家率は1割超と高い水準にあり、人口減少・高齢化の進行に伴うさらなる空き家の増加や地域コミュニティの希薄化が進むと、まちの景観や治安の悪化が懸念される。</p>
<h4>地域産業の停滞</h4> <p>市内の事業所は市街化区域内に集積しているが、今後、これまではある程度維持できていたまちなかの人口が減少に転じると、サービス産業等の生産性が低下してビジネス環境が後退するなど、都市機能が脆弱化し、地域経済が衰退することが懸念される。</p>
<h4>市財政の悪化</h4> <p>今後、生産年齢人口をはじめとした総人口の減少による地域経済の縮小、あるいは地価の下落などにより歳入が減少する一方で、高齢化の進行や公共施設の老朽化などにより歳出が増加することが見込まれ、財政状況が厳しさを増すことが懸念される。</p>

### 都市構造上の課題

<h4>ア 生活利便性の維持・向上</h4> <p>▶都市の魅力を高めて移住・定住を促進し、人口の減少を抑制するとともに、一定のエリアに都市の居住を緩やかに誘導してまちなかの人口密度を維持すること等により、生活利便性の維持・向上を図る必要がある。</p>
<h4>イ 公共交通サービス水準の維持・向上</h4> <p>▶交通結節点機能の強化などによる利用促進や、市民ニーズや将来の都市構造に沿った公共交通ネットワークの再構築などにより、効率的で利便性の高い交通体系を確立し、公共交通サービス水準の維持・向上を図る必要がある。</p>
<h4>ウ 安全・安心な住環境の形成</h4> <p>▶各種の防災対策に加えて、より安全性の高いエリアに居住を誘導することにより、市街地の安全性を高めるとともに、空き家の利活用を推進し、地域コミュニティを維持・活性化して、安全・安心な住環境を形成する必要がある。</p>
<h4>エ 地域経済の活性化</h4> <p>▶まちなかの一定のエリアに居住や都市機能を集積し、サービス産業等の効率を高めて生産性を向上すると同時に、にぎわいを創出して都市の魅力を高めるなど、地域経済の活性化を図る必要がある。</p>
<h4>オ 健全な都市経営</h4> <p>▶公共施設の再編・適正配置や都市機能等の集約により都市の魅力を高め、地域経済の活性化やまちなかの土地利用の増進により税収を確保すると同時に、インフラ管理等の行政サービスを効率化し、加えて高齢者の外出機会を確保して健康増進を図ること等により、行政コストを削減し、安定した健全な財政の実現を図る必要がある。</p>

### 都市づくりの基本的な方向性

●上位・関連計画における都市づくりの目標  
総合計画における目指す将来像を念頭に、都市計画マスタープランにおける都市づくりの基本的な視点及び将来都市像を踏まえながら、本市における都市構造上の課題の解決を図る

第2次光市総合計画における目指す将来像  
ゆたかな社会  
～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～

光市都市計画マスタープランにおける基本的な視点

- 安心して住まい、しあわせを感じるまち
- 生き生きと働き、活気に満ちるまち
- 心身ともに楽しい、輝く未来につながるまち

光市都市計画マスタープランにおける将来都市像  
人の活力と豊かな自然が調和した  
多核連携によるコンパクトな都市

●居住及び都市機能増進施設の立地をはじめとした将来都市構造構築に関する基本的な方向性(案)  
本市の都市構造上の課題を解決していくため、居住及び都市機能増進施設の立地をはじめとした将来都市構造構築に関する基本的な方向性を次のとおり設定

基本的な方向性(ターゲット)	
方向性 1	利便性が高く、活力ある「都市拠点の形成」
方向性 2	安全・安心で、「まとまりのある市街地の形成」
方向性 3	人と地域を結びゆたかな「未来」につながる「公共交通の実現」

あつまる つながる  
「ゆたかな社会」の基盤